

Close Up

クローズアップ 交通教育センター①

消防団員にオフロードバイクの有用性を理解してもらい、地域の赤バイ普及につなげる

地震などによる大規模災害が発生した際、交通がマヒした被災地において、バイクは機動力のある移動手段となる。災害発生時、いち早く被災現場に向かい、情報収集するという役割を果たしているのが、通称「赤バイ」と呼ばれる消防活動用バイクだ。赤バイを導入している消防団※は全国で59市町村、保有台数は245台になる（2019年4月1日時点）。

赤バイのさらなる普及をめざし、総務省消防庁（以下、消防庁）は2017年度から2019年度にかけて、47都道府県の消防学校（消防職員・消防団員の教育訓練を行う施設）にオフロードバイク（Honda CRF250L）を2台ずつ配備している。配備が完了した消防学校で順次、消防団員を対象とした「オフロードバイク研修」（主催：消防庁）を実施。この研修の運営と指導を交通教育センターレインボー埼玉（以下、レインボー埼玉）が担当し、オフロードバイク特有の車両特性を理解してもらうための座学と実技を行っている。消防庁国民保護・防災部防災課地域防災室課長補佐石川真也さんは「オフロードバイクは災害発生直後、被災現場の情報を迅速に収集するために有用なものです。消防団員の皆さんにオフロードバイクを体験してもらうことで、所属する消防団での導入のきっかけになればと考えています」と話す。昨年12月14日、愛知県消防学校（愛知県尾張旭市）で「オフロードバイク研修」が開催され、同県内の消防団員10名が受講した。

まず、受講者には、実際に赤バイを運用している消防団の活動を紹介したPR動画を視聴してもらう。次に、レインボー埼玉のインストラクターがバイクの利点、オフロードバイクの車両特性と走行に関する注意点について解説。その後、屋外に移動し、実車に触れながら点検の方法、正しい乗車位置、運転姿勢などをインストラクターが説明した。

昼食をはさんで午後からは、消防学校の広大な敷地を利用して実技が始まる。まず、舗装路でパイロンスラロームやブレーキングを体験。オフロードバイクの操作に慣れると、いよいよ不整地での訓練となる。不整地でのコーナリングでは後輪を滑らせて旋回する場合があります、その際に内側の足を前方に突き出すという運転技術を身につける。これはコーナリング中にバイクが予想以上に大きくスライドした時などに、地面に足を着いて支えることで、転倒を避けることを目的としている。インストラクターは受講者の運転を観察し、「足を真下に出



全国の消防学校に配備されている Honda CRF250L

したり、つま先が外側に開いていると、地面に足を着いた時に、膝や股関節に余計な力がかかり、ケガにつながる危険があります。必ず足は前方に出し、つま先が外側に開かないように意識しましょう」とアドバイスした。

受講者の一人、瀬戸市消防団の吉筋健太郎さんは「インストラクターのアドバイスでシートの前寄りに着座することを意識したら、スラロームの際にバイクをコントロールしやすくなりました。私たちの消防団には赤バイがあるので、今回のような訓練を



座学では赤バイの活動を紹介したPR動画を視聴



最初に舗装路でオフロードバイクの運転に慣れてもらう



不整地でオフロードバイク独特の運転技術を訓練

取り入れ、多くの団員が活用できるようにしたいと思います」と話す。また、知立市消防団の加藤雅司さんは「クルマが入れないような場所では、バイクの有用性が高いことがわかりました。現状、赤バイはありませんが、バイクがあれば私たちの活動の幅が広がると実感できました」と感想を語った。

※消防団は消防本部や消防署と同様、消防組織法に基づき、それぞれの市町村に設置される消防機関。構成員である団員は権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員である一方、他に本業を持ちながら、自らの意思に基づく参加、すなわちボランティアとしての性格も併せ持っている。



インストラクターが運転姿勢などをアドバイス



一本橋で低速でのバランスのとり方を身につける



悪路を想定した波状路の走行も体験

Safety Info.

インフォメーション

2019年 Honda 安全運転普及本部年末ご挨拶会開催



2019年の安全運転普及活動について映像を交えて紹介

昨年12月6日、Honda 青山ビル（東京都港区）にて「2019年 Honda 安全運転普及本部年末ご挨拶会」が開催され、交通関係者約300名が参加した。報告会では八郷隆弘 本田技研工業（株）代表取締役社長が「昨年の交通事故死者数は

過去最多だった1970年と比べ、約5分の1となっています。これは交通安全基本計画に基づき、官民が一体となって取り組んできた成果だと思っておりますが、未だ多くの尊い命が失われている事実を重く受け止めています。Hondaが1970年、他社に先

駆けて安全運転普及本部を設立して半世紀が経ちます。環境変化や時代のニーズを常に先取りし、安全技術の研究・開発を行うと同時に、その技術、機能を正しく理解し、安全にお乗りいただくため、『人から人への手渡しの安全』『危険を安全に体験する参加体験型の実践教育』を基本として、人に焦点を当てた活動を続けてきました。今後も交通事故ゼロ社会の実現をめざし、積極的に活動を展開してまいります」と挨拶。続いて、中嶋英彦 本田技研工業（株）安全運転普及本部事務局長が「新しい教育プログラムの開発」「四輪販売会社での安全活動」「海外での活動」など2019年の主な取り組みについて紹介した。最後に、来賓を代表して高田陽介 警察庁長官官房審議官が挨拶。「交通事故を防止するためには、官民連携による取り組みが重要です。民間の視点で交通安全に積極的に取り組んでいる企業や団体が果たす役割は

極めて大きいので、引き続き取り組みの推進と警察行政への協力をお願い申し上げます」と述べた。会場には白バイ隊員をはじめとする二輪車乗務警察官の危険感受性向上の訓練等に活用していただくための教育機器として開発中のHonda ライディングシミュレーターポリスタイプも展示され、来場者の注目を集めた。報告会の後には懇談会が開かれ、交通関係者の交流の場となった。



八郷隆弘 本田技研工業（株）代表取締役社長



会場内に展示されたHonda ライディングシミュレーターポリスタイプ（開発中）



高田陽介 警察庁長官官房審議官